

2、日中の資源政策

(1) 「資源パラノイア」？中国

「石油・天然ガス資源はわが国の経済発展、社会安定、国家安全の根幹に関わる問題である。資源不足は既に、わが国の経済社会発展の重大な制約要因となっている。今後、探査・開発を一層強化し、エネルギー問題に対処しなければならない」 2004、温家宝首相

- ・ 主力エネルギーであった石炭のウエイトを減らす
- ・ 米国に次ぐ世界第二位の石油消費大国一図 1
- ・ 切実なエネルギー問題・・・毎年冬の電力不足、大慶原油の日本輸出凍結
- ・ 政府主導による石油天然ガス開発

中国政府が 71%株を保有する CNOOC をはじめとする国有石油会社がインドネシア、カスピ海、中東地域などで石油権益を次々と獲得。

テロ支援国家と呼ばれる国イランとはミサイルや核技術と引き換えに油田開発契約を進め、欧米企業が忌避している内戦国スーダンでの石油開発も。

→「経済的市場志向的方法（業界人的玄人の発想）＋政治的地政学的方法（軍人の発想）が一体となっている」（藤、2005）

(2) 日本のエネルギー政策・・・5本の柱

- ・ エネルギー源多様化一図 2
- ・ 輸入源多様化一図 3
- ・ 備蓄一図 4
- ・ 省エネ
- ・ 環境配慮

3、天然ガスの輸送方法

①パイプライン：生産地と消費地の間にパイプラインを敷設する（輸送距離が短い）

②LNG化：いったんガス田隣接地で大規模な冷却設備を建設して摂氏マイナス 162 度まで冷却して液体化（LNG 化）し、魔法瓶のように断熱材を用いた専用タンカーに積み込む。消費地では、冷却液化された LNG を再び暖めてガス化して利用する（輸送距離が長い）

4、東シナ海ガス田問題に関する様々な論者の立場

① 中津孝司（大阪商業大学総合経営学部教授）の立場

「日本は自由世界の中で戦略的に海洋資源を保護していかななくてはならない」

- ・ 資源パラノイアと化した中国は信用できず、海洋資源の調査報告データを中国側に求めるのも非現実的。日本に対する内政干渉を続けてきた中国に辛辣に抗議するためにも対決姿勢を貫くべき。

- ・ 中国を牽制するために、日本企業は米系石油大手に声をかけて調査・建設事業を完結することが望ましい。日本政府は中国との共同開発を拒否し、あくまでも自由世界で事業に挑むべき。
- ・ 東シナ海で産出された天然ガスを沖縄か奄美大島まで海底パイプラインで輸送→液化天然ガス (LNG) に加工→LNG を関西、中部、首都圏などに既に整っているインフラを使ってタンカーで運ぶ。原油の場合は、海上生産設備を導入すればよい。

② 後藤康浩 (日本経済新聞論説委員)・藤和彦 (内閣官房内閣参事官) の立場

「経済的、資源的にあまり意味があると思えないことで将来の日中関係、地域全体の安定に大きな摩擦の種、禍根を残してはならない」2005、後藤

- ・ この地域の石油、ガス資源の有望性は期待できない。石油や天然ガスが出ればその保有国は濡れ手に粟の大もうけができるというイメージが一般的に定着しているが、それは巨大油田ガス田が海岸に近い砂漠や穏やかな海の浅い海底下に存在している中東湾岸などで話である。海底パイプラインを引こうにも、沖縄・尖閣列島付近は海底が凸凹で、開発には大規模で頑丈な生産設備としなければならない、コストがかかりすぎる。
- ・ 資源が存在したとしてもおそらく一つ一つの鉱床は小規模。
- ・ 日本は偏狭なナショナリズムに走ることなく、中国側との共同開発を目指し中国と話し合いを進めるべき。

～私見～

東シナ海ガス田開発の致命的な問題点は、日本が定めた日中中間線の周辺に一体どのくらいの資源が埋まっているか正確な情報を入手できない、ということだ。中国は以前より調査をしてデータを持っているが、日本政府は日中国交が穏やかに進むことを最優先した過去があり、1970 年以降調査を中断したのであいまいな情報しかない。「海底深くまでさぐれば、一つ一つの鉱床資源が少なくても全体として相当な量はありそうだ」というのが一番有力な説らしいが、後藤らが指摘しているように生産設備のコストを考えるとあいまいな情報を頼りに安易に大胆な行動に出ない方がいいと思う。中国のナショナリズムを刺激しかねないし、日本も自分が主張した線より中国側を相手が調査するのを見逃してきたとつっこまれても仕方のない過去がある。中国が強硬的な手段に出るからといって、日本を行動矛盾をおこしていい、というわけではないと私は思う。現段階においては、実利だけを重視した資源外交を続ける中国に対する欧米の眼は厳しい。日本は我慢強く対話を続けようという姿勢を見せることで、彼らを味方につけ、社会の理解を得るべきだ。

今後の具体的な動きとしては、春暁ガス田および日本が定めた中間線での日本側付近でのガス田開発を日中共同で行うことを提案し続ける。そして海洋上の設備を共用し、生産したガスをパイプラインで上海や浙江省に輸送する。中間線の確定はいったん棚上げし、

利益は協議の上分配する。「日本側だけ共同開発、というのは不公平だ」という声はあるだろうが、日本で実際にパイプラインを引いたり海上設備を整えたりというインフラ設備が可能かどうか分からない状況では、「共同開発」という、お互いにそれなりの利益が保証されるところで妥協点を見つけた方がリスクが少ないのではないか。中国側はすぐには応じないだろう。しかし、日本が我慢強い姿勢を見せ続けることは、今後の外交展開の上でマイナスにはならないと私は考える。そのためには私達国民も、ナショナリズムに固執することなく冷静に双方の動きを観察する忍耐力をつけなくてはならない。

おわりに

参考文献と資料

- ・ (財) 電力中央研究所 エネルギー教育研究会『新版 講座現代エネルギー・環境論』エネルギーフォーラム、2003 年
- ・ 藤和彦『石油を読む—地政学的発想を超えて』日本経済新聞社、2005 年
- ・ 田辺靖雄編『アジアエネルギーパートナーシップ』エネルギーフォーラム、2004 年
- ・ 藤井秀昭『東アジアのエネルギーセキュリティ戦略—持続可能な発展に向けて』NTT 出版、2005 年
- ・ 中津孝司「中国の東シナ海天然ガス田開発」2004.10.5 世界週報
- ・ 中津孝司「東シナ海天然ガス田をめぐる日中攻防」2005.8.9 世界週報
- ・ 中津孝司「21 世紀中国の石油獲得戦略」2003.11.4 世界週報
- ・ 後藤康浩「アジアのエネルギー開発と日本」2005 国際問題
- ・ 伊藤浩吉「世界と日本のエネルギー長期展望とその合意」2005 国際問題
- ・ 資源エネルギー庁ホームページ 5 月 20 日閲覧
- ・ 外務省ホームページ 5 月 20 日閲覧

図1 中国の石油輸出入と原油輸入依存度

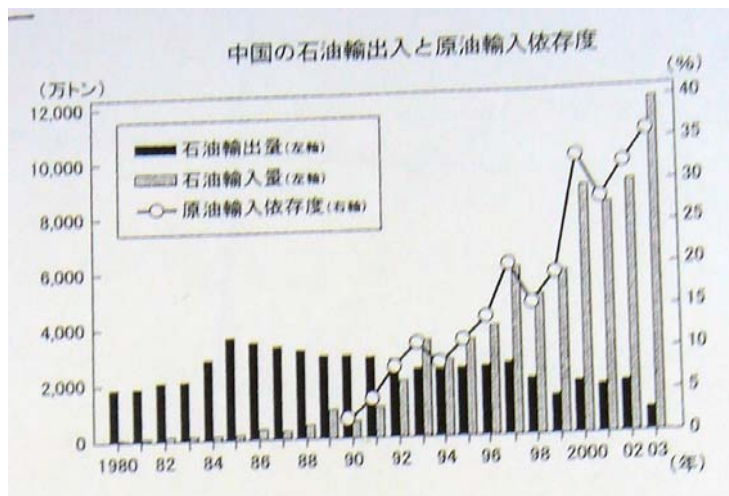


図2 我が国の一次エネルギー総供給の推移

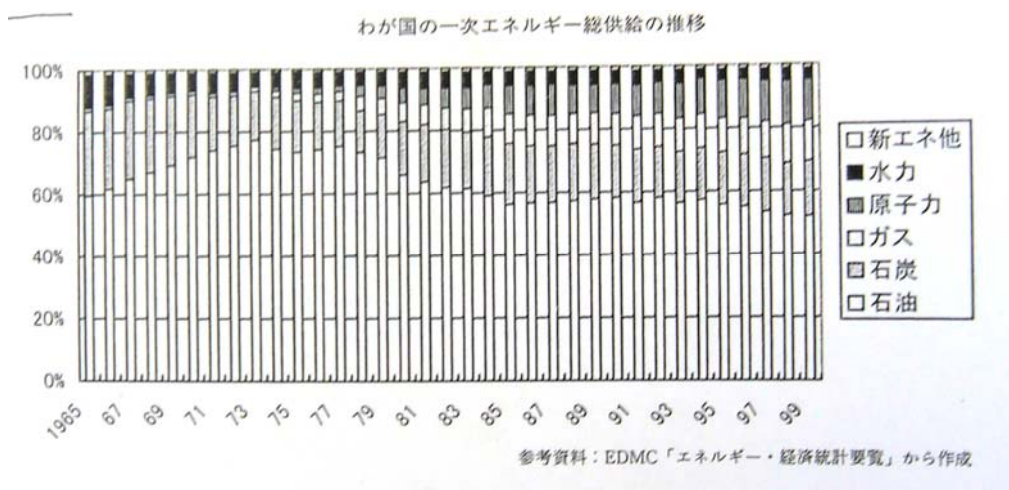


図3 輸入原油の供給地域・国別割合 (2000年度)

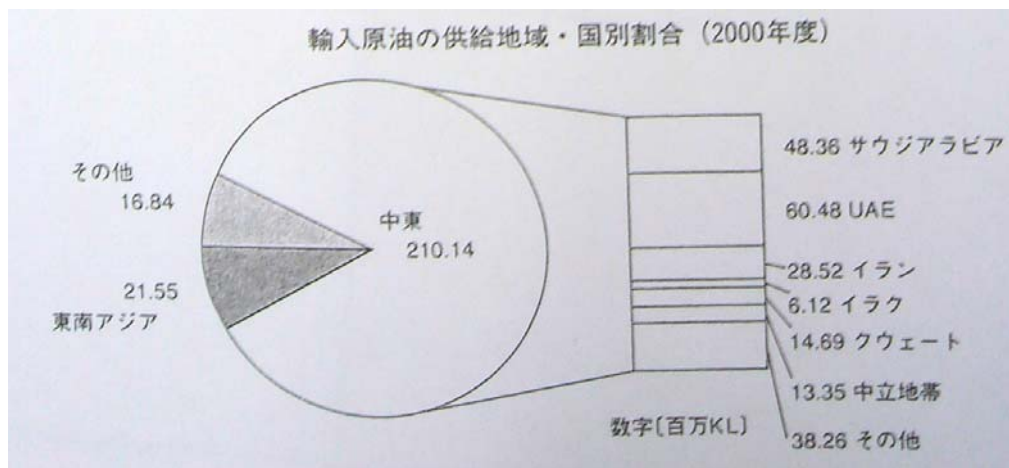


図 4 石油備蓄量の推移

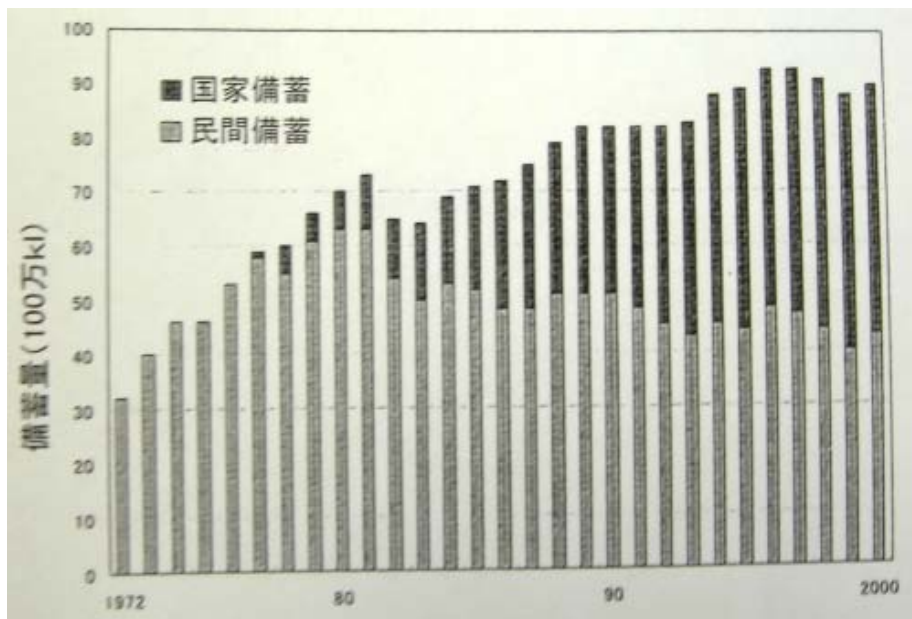


図 5 日本の国家備蓄基地の分布

